

# 四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

**理想科学工業株式会社**

東京都港区芝五丁目34番7号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4

#### 2 役員の状況

	4
--	---

### 第4 経理の状況

	5
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

#### 2 その他

	13
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	13
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月7日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	55,482	53,532	76,897
経常利益（百万円）	3,169	2,091	4,939
四半期（当期）純利益（百万円）	2,854	1,847	6,288
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,351	455	5,091
純資産額（百万円）	58,355	59,788	62,095
総資産額（百万円）	84,621	84,000	89,854
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	112.09	74.71	247.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	69.0	71.2	69.1

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	41.31	34.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社を存続会社とする吸収合併方式でオルテック株式会社は解散しておりますが、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループは、印刷機器事業における新規顧客の獲得による健全な成長を重点課題に掲げ収益力の改善に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業では国内の売上は堅調に推移しましたが、海外で販売が苦戦し為替の影響も受けたため売上は前年を下回りました。利益面では、当期からインクジェット事業を当社独自運営としたことにより売上原価は低減しましたが、のれん償却費の発生や研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が増加しました。これらの結果、売上高は535億3千2百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は21億5千5百万円（同28.6%減）、経常利益は20億9千1百万円（同34.0%減）、四半期純利益は18億4千7百万円（同35.3%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、米ドル79.01円（前年同期比7.84円の円高）、ユーロ110.64円（同2.67円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。インクジェット事業の売上は順調に推移し、孔版事業は前年を下回りました。この結果、印刷機器事業の売上高は為替の影響もあり522億2千2百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は17億3千8百万円（同31.7%減）となりました。

#### 日本

孔版事業の売上は減少しましたが、インクジェット事業の売上が好調に推移しました。売上高は328億7千2百万円（同0.9%増）となりました。インクジェット事業における売上原価の低減により営業利益は29億8千7百万円（同13.8%増）となりました。

#### 米州

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が減少し売上総利益が減少しましたが、事業構造改革による販売費及び一般管理費の減少で営業損益は改善しました。売上高は為替の影響もあり38億1千6百万円（同26.3%減）となり、営業損失は8億6千4百万円（前年同期は10億2千2百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

インクジェット事業は堅調に推移しましたが、孔版事業の売上は前年を下回りました。売上高は為替の影響もあり91億1千7百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は5億5千9百万円（前年同期は9千3百万円の営業利益）となりました。

#### アジア

売上高は為替の影響を受けたことにより64億1千6百万円（前年同期比3.5%減）となりました。営業利益は販売促進費などが増加したことにより1億7千4百万円（同79.4%減）となりました。

#### ②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントサービス業などを中心としたプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は13億9百万円（同4.1%減）、営業利益は4億1千6百万円（同11.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は58億5千4百万円減少し840億円となりました。また、純資産は23億6百万円減少し597億8千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は2.1ポイント改善し71.2%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、受取手形及び売掛金が33億3千8百万円、商品及び製品が14億7千8百万円、のれんが4億9千3百万円それぞれ減少しました。また、負債の部では、支払手形及び買掛金が21億4千9百万円、未払法人税等が2億5千7百万円、賞与引当金が7億5千8百万円それぞれ減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38億9千2百万円であります。

当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	25,703,166	25,703,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,703,166	25,703,166	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	25,703,166	—	14,114	—	14,779

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,546,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,150,400	241,504	同上
単元未満株式	普通株式 5,966	—	—
発行済株式総数	25,703,166	—	—
総株主の議決権	—	241,504	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
理想科学工業株式 会社	東京都港区芝五丁目 34番7号	1,546,800	—	1,546,800	6.02
計	—	1,546,800	—	1,546,800	6.02

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	海外営業本部長 兼プリントクリエイト 事業部担当	常務取締役	海外営業本部長 兼米州営業部長 兼プリントクリエイト 事業部担当	高橋 靖宏	平成23年9月1日
取締役	海外営業本部 アジア営業部長	取締役	人事部長	高橋 康信	平成23年10月1日
取締役	(注) 理想(中国)科学工業 有限公司総経理	取締役	珠海理想科学工業有限 公司総経理	橋本 総一郎	平成23年12月1日

(注) 本異動は、子会社の商号変更(珠海理想科学工業有限公司 → 理想(中国)科学工業有限公司)によるものです。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,780	13,579
受取手形及び売掛金	13,881	10,543
有価証券	4,096	4,851
商品及び製品	11,287	9,809
仕掛品	416	561
原材料及び貯蔵品	1,230	1,785
繰延税金資産	2,495	2,211
その他	2,561	1,827
貸倒引当金	△485	△282
流動資産合計	49,263	44,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,900	17,976
減価償却累計額	△11,530	△11,733
建物及び構築物（純額）	6,369	6,243
機械装置及び運搬具	7,170	6,979
減価償却累計額	△6,232	△6,140
機械装置及び運搬具（純額）	937	839
工具、器具及び備品	15,189	14,842
減価償却累計額	△14,486	△14,279
工具、器具及び備品（純額）	702	562
土地	17,139	17,139
リース資産	344	327
減価償却累計額	△212	△175
リース資産（純額）	132	152
建設仮勘定	83	263
その他	11,911	10,970
減価償却累計額	△8,835	△8,326
その他（純額）	3,076	2,644
有形固定資産合計	28,442	27,845
無形固定資産		
のれん	2,633	2,139
ソフトウェア	1,552	1,366
その他	3,129	3,249
無形固定資産合計	7,315	6,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572	1,297
長期貸付金	123	261
その他	3,265	3,055
貸倒引当金	△126	△101
投資その他の資産合計	4,833	4,512
固定資産合計	40,591	39,114
資産合計	89,854	84,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,366	10,216
短期借入金	2,160	2,009
1年内返済予定の長期借入金	3	2
未払法人税等	720	463
賞与引当金	1,550	792
役員賞与引当金	60	52
製品保証引当金	136	100
その他	5,268	5,357
流動負債合計	22,267	18,994
固定負債		
長期借入金	53	51
繰延税金負債	767	641
退職給付引当金	3,597	3,691
訴訟損失引当金	65	53
その他	1,008	779
固定負債合計	5,492	5,216
負債合計	27,759	24,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	36,249	36,835
自己株式	△511	△2,011
株主資本合計	64,633	63,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△282
為替換算調整勘定	△2,516	△3,647
その他の包括利益累計額合計	△2,538	△3,930
純資産合計	62,095	59,788
負債純資産合計	89,854	84,000

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	55,482	53,532
売上原価	27,313	24,323
売上総利益	28,169	29,208
販売費及び一般管理費	25,152	27,053
営業利益	3,016	2,155
営業外収益		
受取利息	141	120
受取配当金	37	32
持分法による投資利益	260	—
その他	270	271
営業外収益合計	710	424
営業外費用		
支払利息	58	38
為替差損	321	323
その他	176	126
営業外費用合計	556	488
経常利益	3,169	2,091
特別利益		
顧客権譲渡益	—	263
事業譲渡益	—	110
特別利益合計	—	373
税金等調整前四半期純利益	3,169	2,464
法人税等	314	617
少数株主損益調整前四半期純利益	2,854	1,847
四半期純利益	2,854	1,847

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,854	1,847
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△145	△260
為替換算調整勘定	△1,358	△1,131
その他の包括利益合計	△1,503	△1,391
四半期包括利益	1,351	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,351	455
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、オルテック株式会社は当社と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は94百万円減少し、法人税等調整額は94百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,880百万円	1,698百万円
のれんの償却額	—	493百万円
負ののれんの償却額	0百万円	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年8月16日付で、自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が1,375百万円、自己株式が1,375百万円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が500百万円増加しております。

これらの要因により、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が1,375百万円、自己株式が875百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が32,816百万円、自己株式が511百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,261	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,011百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	32,567	5,178	9,721	6,648	54,116	1,365	55,482
セグメント利益又は損失(△)	2,625	△1,022	93	848	2,545	470	3,016

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業、プリントクリエイト事業及び保険代理業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	32,872	3,816	9,117	6,416	52,222	1,309	53,532
セグメント利益又は損失(△)	2,987	△864	△559	174	1,738	416	2,155

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	112円09銭	74円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,854	1,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,854	1,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,469	24,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。